

「合併処理浄化槽の海外展開に関する研究会」の 発足にあたって

(社)海外環境協力センター
専務理事 片山 徹

「ジョウカソウ」(JOHKASOU)といえば、水処理の関係者にとっては今や国際用語として定着してきている。そして浄化槽は日本発の排水処理技術として、水問題の解決に役立つのではないかと海外からの関心が、近年高まってきている。

さらに本年3月に日本で開催された第三回世界水フォーラムで、橋本元総理が「合併処理浄化槽は、日本の環境技術の成功例であり、この優れた技術を21世紀の世界の水環境保全に役立たせることが重要である」と発言があった。また続くエビアンサミットにおいても、今後、世界の人々が安全な飲み水と、し尿の衛生処理を享受出来ることの重要性が指摘された。

このような国際的な水保全や、し尿の衛生処理の機運の高まりを受け、当センターにおいて7月に「合併処理浄化槽の海外展開に関する研究会」が発足した。

委員長は、豊橋技術科学大学の北尾高嶺教授にお願いし、委員として学識経験者、OECCの会員会社のうち浄化槽関連のメーカー、維持管理会社、コンサルタント、自治体から選出され構成されている。また環境省廃棄物リサイクル対策部浄化槽推進室からもオブザーバとして参加いただいている。

従来、浄化槽の海外普及については、ODA事業としてインドネシア、タイ、韓国などに浄化槽の試験設置をしてきた実績をもつ。中国の西湖でも同様の試みが進められようとしている。これらの諸国では、深刻な水質汚濁が進行しており、早急に解決を迫られている。下水道では時間等が掛かる。浄化槽が切実に必要な国々である。それにもかかわらず普及しない。必要条件はあっても、十分条件が整っていないためである。十分条件とは、国民の環境意識や衛生思想が高い、環境や廃棄物に関する法制度が進んでいる、浄化槽を設置するための経済力を備えていることなどである。

研究会では、浄化槽が普及するための条件について調査を行うこととしている。今後、浄化槽の普及の可能性があるのは、アメリカと西ヨーロッパであろう。これらの地域では、十分条件が整っている。次に北欧、東欧、台湾、中国などが有力である。また経済力が満たされていない国々においても、観光地のような特別な地域では浄化槽は役立つはずだし、さまざまな国々で普及の可能性を秘めている。

研究会として注目する地域は、北欧、東欧、中

国の3地域である。東欧はEU加盟の前提条件として環境対策が求められており、浄化槽を使って早急に生活排水対策を図っていく可能性を有している。これら3地域を対象にしてそれぞれ地域ごとの作業部会を設置し、浄化槽整備のための必要条件、十分条件について調査をし、浄化槽普及の潜在的可能性の評価を行う。その上に立って国内の協力体制、相手国側との連携体制を構築し、具体的な展開の端緒を開きたい。今年度中に報告書をまとめる予定である。

OECCが目指しているのは、単なる技術移転ではない。装置を輸出するだけでは浄化槽は真に役立たない。法制度の整備も必要であり、維持管理や検査体制、そのための組織作りも必要である。全体の浄化槽システム作りが浄化槽の海外普及の基本的条件になる。

日本の浄化槽は、約90年の歴史をもっている。その間に試行錯誤をしながら浄化槽技術が進展し、現在の法制度へとたどり着き、関係する民間業界も環境ビジネスとして発展してきた。これらの経験を対象国に正しく伝達し、理解をしてもらうことが重要である。単なる技術移転ではなく、制度を含めたシステム移転を実現していくこと、研究会ではそのための方策を検討することが究極の目的である。このようなことから研究会のメンバーには異分野、異業種の専門家から構成されている。

(かたやま とおる)

委員名簿 (50音順、印は委員長)

【学識経験者】

片山 徹	(社)海外環境協力センター
北尾 高嶺	豊橋技術科学大学
八木 美雄	(財)日本環境整備教育センター
青山 俊介	

【OECC 会員】

泉 忠行	(株)エックス都市研究所
伊藤 光明	ダイキ(株)
今井 宏海	国土環境(株)
井村 正博	新日本製織(株)
大野 正人	フジクリーン工業(株)
小川真佐子	(株)エックス都市研究所
坂井 義彦	(財)地球環境センター
鈴木 稔彦	埼玉県
月橋 伸夫	(株)日吉
新津 徹	(株)西原環境テクノロジー
	日本ゼオン(株)